⑩日本国特許庁(JP)

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 平2-41156

®Int. Cl. ⁵	識別記号	庁内整理番号	❸公開	平成2年(199	0)2月9日
A 61 F 13/58 C 09 J 7/04 D 04 H 3/00	JHW A JJA B C	6944-4 J 6944-4 J 7438-4 L			
3/14	А	7438-4上 6154-3B 審3	A 41 B 13/02 全請求 未請求 記	青求項の数 1	J (全4頁)

テープファスナー基材 の発明の名称

> ②特 顧 昭63-191425 頭 昭63(1988)7月29日 22出

大阪府茨木市中穂積3丁目2-30 伯 @発 明 者 佐 兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地 ユニチカ株式会社 ⑪出 願 人

田耳 糸田

1.発明の名称

テープファスナー基材

- 2. 特許請求の範囲
- (1) 主たる繰返し単位がエチレンテレフタレート 単位からなるポリエステルを芯成分とし、ポリ オレフィンを鞘成分とする芯鞴型複合繊維から なるポリオレフィン系長繊維不織布であって、 該不機布をカレンダー加工機にてポリオレフィ ンの融点以下の温度で熱圧着せしめてなるテー プフアスナー基材。
- 3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、使い捨ておむつ用テープファスナー 基材に関するものである。

(従来の技術)

従来,使い捨ておむつには、おむつを固定するた めにテープファスナーが用いられている。

このテープファスナー基材としては、ポリエス

チレンフィルムあるいは紙をラミネート加工した 後.片面に粘着剤,他面に離型材を塗布したものが 用いられていた。

(発明が解決しようとする課題)

しかしながら,上記テープファスナーの場合,層 間剝離が問題となり、使い捨ておむつの製造時又 は着用時に2層に剝離するものである。これら層 間剝離を解消するため、ポリエチレンフィルムを ラミネート加工にて不織布内部迄フィルムを浸透 させることが行われている。ところが、不識布内 部迄フィルムを浸透させると,引裂強力が低下し, 着用時にテープファスナーが切断する問題を有し ていた。

(課題を解決するための手段)

本発明者らは,引裂強力の低下が少なく,かつ層 間剝離のないテープファスナー基材を提供するた めに鋭意研究を行った結果、本発明に到達したも のである。

すなわち,本発明は,主たる繰返し単位がエチレ テル、ナイロン等の長繊維不織布の両面にポリエ・・ンテレフクレート単位からなるポリエステルを芯 成分とし、ポリオレフインを輸成分とする芯鞘型 複合繊維からなるポリオレフイン系不織布であっ て、該不機布をカレングー加工機にてポリオレフ インの融点以下の温度で熱圧着せしめてなるテー プファスナー基材を要旨とするものである。

芯翰型複合繊維の芯成分を構成するポリエステルは、主たる繰返し単位がエチレンテレフタレートもしくは、エチレンテレフタレートを主体とする共重合ポリエステルである。共重合成分としては、従来公知の酸成分及びグリコール成分が使用でき、酸成分としてイソフタル酸、アジピン酸等が、グリコール成分としては、プロピレングリコール、ジエチレングリコール等が使用される。

一方、 鞘成分を構成するポリオレフィンとしては、直鎖状低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン、 化密度ポリエチレン、ポリプロピレン、 エチレン - 酢酸ピニル共重合体等が挙げられる。

次に、芯翰成分の割合については、ポリマー重量 比が1:0.1 ~5であることが好ましい。上記ポ

カレンダー加工を行い、輸成分のポリオレフイン を軟化流動させることで、不機布を構成する繊維 空間にポリオレフイン樹脂を充壌させ、低通気度 の不織布を得る。

カレンダー加工温度をポリオレフィンの融点以上の温度で行うと、溶融したポリオレフィンが樹脂がカレンダーロール表面に付着し、安定したポリオレフィン樹脂の融点以上で加圧すると、ポリマの流動性が良好であるため、あらゆる部分の場合にポリオレフィン樹脂が充壌され、ペートとうイクになり、引裂強力の低い不織布シート加工温度で行うのが好ましい。

本発明の使い捨ておむつ用テープファスナー基 材は、従来のポリエステル又は、ナイロン長繊維不 機布からなるテープファスナー基材と異なり、 次 に示す長所を有するものである。 すなわち、 従来 のテープファスナー基材の場合、 その片面に粘着 リマー重量比が1:5を超えるとカレンダー加工時に流動するポリマー量が多過ぎるため不織布の引型強力の低下が大きい。一方、上記重量比が1:0.1未満の場合,不機布構成繊維が殆んどポリエステル繊維から構成されるため、引裂強力の低下が少ないものの、不機布を構成する繊維空間に充地される樹脂量が少ないので、不機布の層間剝離を生じる。

したがって、1:0.1~5の範囲内に芯鞘比(ポ リマー重量比)があるのが望ましい。

次に,上記ポリオレフィン系長繊維不機布は,スパンポンド方式にて効率よく,長繊維不繊布を得ることが可能である。すなわち、従来公知の芯翰型複合紡糸口金を有する溶融紡糸装置を用い、連続フィラメントをエア・サツカーにより延伸した後,捕集面上にて直接不機布を得る方法で,その後,無エンポスロールにて熱圧接を行い、シート化するものである。

次いで、上記ポリオレフィン系不織布の輸成分 を構成するポリオレフィンの融点以下の温度にて

利を、もう一方の面に離型剤を付与するに対し、これら薬剤が他の面に浸透しないように両面にポリエチレン等のフィルムがラミネートされている。ところが、本発明の場合、カレングー加工により、不機布を構成する繊維空間に輸成分を構成するポリオレフィン樹脂が充塡され、通気度がコントロールされており、上記薬剤の塗布による裏面への浸透をなくすることができる。これを達成するため、通気度試験法JIS L-1096 B法にて2秒/100m を以上の通気度を有しているものが好ましい。

なお、従来のテープファスナー基材の場合、不識布にポリエチレンフィルムをラミネートした後、さらに粘着剤の基布への接着性を向上させるため紙をラミネートすることも行われている。 本発明についてもこの紙のラミネート加工を行うことも可能である。

(作用)

本発明によれば、芯成分にポリエステル、輸成分 にポリオレフィンを用いた芯輸型複合繊維からな る長繊維不繊布を輸成分を構成するポリオレフィ ンの融点以下の温度でカレンダー加工することで 層間剝離がなく、しかも引裂強力の低下の少ない テープフアスナー基材を得ることができる。

この理由について、本発明者らは、次のように推 察している。

輸成分にポリオレフイの融点以下の温度でかが流かして、ポリオレフインを関でかが流かして、ポリオレフイが流かしたので、ポリオレフイが流がした。とに溶がして、ないないの話ではは、で、外力のにはないで、外力ので、外力ので、外力ので、外力ので、から、その結合が容易に解するないので、外力ので、から、その結合が容易に解するとないがある。また、層間別離の少ない理由としてものから、層間別離の少ない理ないのから、を発が、対して、ないのかがで、熱エンボスロールによる熱圧、がいいのかを完全なで、スチックによる地はに選択を通りに選択を通りに選択を通りに選択を通りに選択を通りに選択を通りに選択を通りに選択を通りによる温度条件を通りに選択を表して、

速度100 mm /分でT剝離強力を測定した。

(4) 粘着力

離型加工及び粘着加工を施した不機布をヨコ方向に幅 5 cm × 長さ20 cm 保取し、粘着加工面にステンレス板を貼りつけ、粘着面のT剝離強力を引張速度 100 mm / 分で測定した。

実施例1

芯成分がポリエチレンテレフタレート、輸成分が直鎖状低密度ポリエチレン (融点 125 °C) からなり、芯/精重量比が1:1である芯精型複合繊維を芯精型複合紡糸口金を有する溶融紡糸装置を用い、エア・サツカーにて引き取り速度 5,000 m / 分で吸引,延伸を行った後,ネツトコンベア上に芯鞘型複合繊維を推積させてランダムウエブを形成した。

次いで、熱エンボスロールにて交絡するフィラメント間を圧接面積率10%、エンボスロール表面温度110℃にて熱圧接を行い、目付70g/㎡のポリオレフィン系不機布を製造した。

このポリオレフィン系不織布を高圧カレンダー

が可能であるからである。

したがって、不機布として層間剝離が少なく、かつ、しかも引裂強力の低下の少ない性能を得るには、本発明の構成からなる芯輪型複合繊維を使用することにより初めて達成できるものである。

(実施例)

以下, 本発明を実施例によって具体的に説明する。

なお,実施例中で示した物性値の測定方法は,次 の通りである。

(1) 通気度

JJS L-1096 B 法に準じて、通気度秒/100m &を測定した。

(2) 引裂強力

JIS L-1096 D法に準じて、引裂強力を測定した。

(3) 剝離強力

難型加工及び粘着加工を施していない不識布をヨコ方向に幅5 cm × 長さ20 cm 採取し、試料の端を手で剝離してつかみ代を作り、引張

を用いてカレンダーの表面温度 105℃,線圧250 kg /cmの条件で処理し、JIS L-1096 B法にて通気 度 2.5秒/100m & のシートを得た。

次に、 離型加工を下記処方 1 に示すシリコン樹脂を用い、 固型分にて $0.5 \, \mathrm{g} \ / \, \mathrm{m}$ をリバースコーターで塗布し、 $100 \, \mathrm{c} \times 3 \, \mathrm{分間の条件で乾燥し、}100 \, \mathrm{c} \times 2 \, \mathrm{分間の条件で熱処理した。}$

(処方1)

シリコン樹脂

10部

(信越化学工業+製品,製品名:

信越シリコンKS719, 固形分20%)

硬化触媒 0.4 部

(信越化学工業聯製品, 製品名:

信越シリコンC-PS-3)

希釈剂 10部

(トルエン)

次いで、粘着加工は、粘着剤としてアクリル酸エステルエマルジョン (大日本インキ化学工業瞬製品、商品名:ボンコートPS-307)を用い、固形分にて30g/mをリバースロールコーターにて塗布

し、100 T×2分間の条件にて乾燥した。

次に,離型加工,粘着加工を行ったテープファスナー基材の性能を評価した。結果を第1表に示す。

第 1 表

	目 付 g m	カレンダー 条件 温度×圧力	通気度	引裂強力	層間剝離	粘 着 力	総合評価
実施例1	70	(kg/cm) 105℃ × 200	(秒) 2.5	(kg) 0.9	kg/5cm 1.2	kg/5cm 1.5	0
比較 例 1	70	(kg/cm) 50℃×200	1.5	1.2	0.6	1.0	×
比較 例 2	70	(kg/cm) 128 C × 200	5	0.4	1.5	1.5	×

総合評価 粘着力、層間制離力のいずれも1kg/5cm以上で、かつ引裂強力が高い不識布を総合評価〇とし、いずれかが1kg/5cm未満の場合、総合評価×とした。

比較例1~2

実施例 1 とカレンダー条件のみが異なる (カレンダー温度 2 種:50 で,128 で) 条件で他の条件は、全く実施例 1 と同一条件でテープファスナー基材の製造を行った。得られたテープファスー基材の

性能を評価した。結果を第1表に示す。

表から明らかなように比較例 1 の場合。層間剝離するものであり、比較例 2 の場合引裂強力が低く、いずれもテープファスナー基材として問題があった。

(発明の効果)

本発明によれば、芯成分がポリエステル、輸成分がポリオレフィンからなる芯輪型複合繊維から構成されるポリオレフィン系長繊維不織布をカレンダー加工することにより、引裂強力が高く、かつ層間剝離のしにくいテープファスナーが得られる。

特許出願人 ユニチカ株式会社